

第33回建設未来フォーラム

2024. 9. 5

新・担い手3法が標榜する建設産業～バックオフィスが描く建設DXの最新情報

外勤・内勤の全社員に共通する業務領域のデジタル化戦略
株式会社コンカー・コマース・営業本部ゼネラルビジネス第二営業部

部長 越智 佑馬氏
当社のサービスは、出張管理、経費精算、請求書支払い領域における業界標準として、国内外で採用企業が拡大しています。経費精算の分野では、国内売り上げが10年連続でナンバーワンの実績を誇り、サービス継続率も97%に達しています。今回は、働き方改革の面でも高い効果が期待できる従業員に代わり、働き方改革の焦点を当てることで、DXに成功している企業は、間接費領域など「コネクト」機能高度化での成功率が突出して高いと評価されています。全社員が携わる経費精算などは、最先端のテクノロジーを取り入

第3次担い手3法について
国土交通省不動産・建設経済局長 平田 研氏

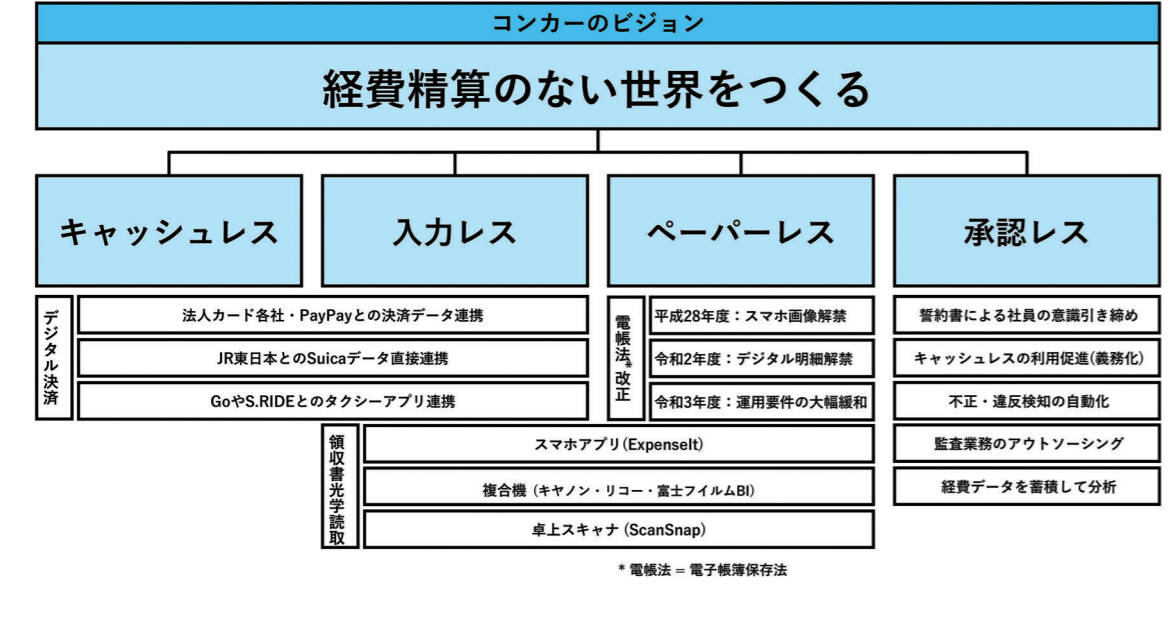
基調講演
災害時の対応を含め、建設業が持続的にその役割を果たしていくためには、担い手を確保する取り組みをしっかりと進める必要があります。そのために国土交通省は、処遇改善、資材高騰に対応した価格転嫁、働き方改革などを柱に建設業行政に取り組んでいます。制度的な対応策として6月に建設業法改正などの「第3次担い手3法」も成立しています。
◇◇◇
処遇改善策では、公共工事設計労務単価を12年連続で引き上げました。3月から適用した2024年度の単価は前年度比5.9%増となりました。4月から適用となった時間外労働の上限規制の対応に必要な費用を反映しています。

魅力ある建設産業への制度的対応

3月に岸田文雄首相(当時)も出席した政府と建設業団体の意見交換では、今後の賃上げについて「5%を十分に上回る賃上げを目指す」とを申し合わせました。その際、岸田首相からは建設業について「未来への前向きな「新3K」として、給料が良い、休暇が取れ、希望が持てる産業に変えていく」という発言がありました。賃上げに向けて大切な取り組みの一つは建設キャリアアップシステム(CCUS)です。技能者の就業履歴を蓄積し、それを基に能力評価を行い、経験と技能に応じた処遇をおこなうというものです。現場管理の効率化にも役立つことも目指しています。既に130万人超の技能者が、25万超の事業者が登録していますが、さらに拡大させながら処遇改善や業務効率化のメリットが得られるよう取り組んでいます。
その一方で技能レベルに応じた賃金制度を普及拡大するため、改正建設業法に基づき労務費の基準を作成します。CCUSデータを用いて安全衛生書類作成、建設退職金共済(建退共)制度の申請事務の効率化にもつなげていきます。
担い手3法は建設業法、公共工事入札契約適正化法、公共工事品質確保促進法を柱に改正を行います。14年に第1次、19年に第2次、そして今回第3次が成立しました。1次では担い手確保育成に向けた建設業団体や国土交通省の責務が定められ、2次では適正な工期設定に向けた基準を作成することなどが盛り込まれました。3次改正では、担い手の確保、生産性の向上、地域における対応力の強化などに向けた具体的な措置が明記されました。ICTを活用した労務費の基礎を中央建設業審議会(中建設)が作成・勧告し、発注者から得た労務費を減らすこととなく元請、1次下請、2次下請の効性を確保するため、建設Gメンへとしっかりと行き渡るよう19年の監視体制も強化します。大幅な代金の変更方法を契約書の法定記載事項として定め、発注者側が変更を要する際も事前に同意を得る必要があり、労務費の削減も抑制されています。また、資材高騰に伴う請負人員増など体制も拡充しました。国会において賛成多数で成立した第3次担い手3法に盛り込まれた建設業を持続可能な産業とするための働き方改革への対応は、法を以て目指していきたくと考えています。

Table with 2 columns: 第三次・担い手3法(令和6年改正)の全体像, 建設業法・公共工事入札適正化法の改正. Includes sub-sections like 担い手確保, 生産性向上, 地域における対応力強化.

経費精算のない世界へ向け



なぜ間接費領域の変革に挑戦したのか
オリエンタル白石株式会社

宮野 英則氏 (経理財務部 部長)
中塚 陸登氏 (経理財務部 財務チーム)
当社が4社を併せて約1000人の企業グループを形成しています。独自のIT技術で社会基盤の二次利用で各種分析が実現されています。現在、中期経営計画(2023-25年度)ではDXや技術開発、他社・他業種との連携による事業生産性を高める活動に取り組んでいます。管理部門でも経費精算システム「コンカー」を積極的に活用し、業務効率化、業務費削減に向けたDXを展開しています。

Concurの導入・展開. Includes a diagram of the Concur system and a table of '今後の展望・期待' (Future Outlook) with goals like 'キャッシュレス比率85%' and '承認フローの再構築'.

シミズが目指すDXと経理業務
清水建設株式会社

前島 亮介氏 (経理部 会計グループ主査)
石川 智之氏 (DX経営推進室 業務ソリューション部 事務系ソリューショングループ 部長)
当社の支払い業務を三つのパターンに分類し、それぞれに対するDX推進の現状を詳しく紹介いたします。
外注費、労務費、材料費といった工事下請負契約の支払で、建設業の電子化取組に関する標準的なルールを定めるCI-NETの仕組みを利用しています。建設業特有の読み込まれたデータをも見据え、契約、出来高請求など申請し、外部機関による多くの帳簿のやりとりを電子化に変換することができ、インボイス制度など法改正に合わせた手間は減り、現物を真正に確認することができ、工事下請負契約以外の支払については、電子請求クラウドシステムと全社一括支払いを一部で取り入れています。試験運用中の電子請求クラウドシステムは、支払先がクラウド上で請求情報を入力し、そのデータを確認・承認し、一括支払いを行います。全社的な事後チェックが可能で、経費精算は各現場に貸し出している小口現金による精算のため、現金の管理、出納帳の作成など事務手間が発生

当社は、2030年に向けて時代を先取りする価値を創造し続ける「スマートイノベーションカンパニー」を目指しています。これを表現する「コンカー」を導入しました。以前は、中期DX戦略(2024-26年)では、業務プロセス改革の実行で、データを生かす経営を目標として、組

シミズが目指すDXと経理業務. Includes a table '清水建設 当社の支払パターン(電子化実績)' showing payment methods like CI-NET and Concur, and a section '今後の経理が取り組むべきこと'.

大手建設業界の8割以上が利用中
コンカーで実現する「経費精算のない世界」
SAP Concur
https://www.concur.co.jp/construction